

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第五節 争議の産業別分布

一九五〇年の労働争議はどの部門に多く起ったであろうか。

まず作業停止労働争議(同盟罷業および工場閉鎖)についてみると(第193表)、争議件数の最も多かった部門の順列は、第一位が例年と同じく機械器具工業(二一八件)、第二位は化学工業(六九件)、第三位は金属工業(五九件)、第四位は石炭鉱業(四七件)であり、参加人員および労働損失日数においては石炭鉱業(三三万人、三六二万日)、第二位は機械器具工業(一七万人、七九万日)の順で、そのあとに化学工業および金属工業がつづくがいずれも参加人員四万人以下損失日数二〇万日以下である。これらの産業部門と陸運業(鉄道)および水運業(港湾)が労働運動の最も活発な部門であったといえる。大ざっぱに考えて、件数においては金属労働者(機器・金属・修理)、参加人員においては炭鉱労働者がそれぞれ半数を占めているのである。

前年と比較して特に大きな変化と見られるのは、石炭その他の鉱業が参加人員において相当の減少を示しているにもかかわらず損失日数においては大幅に増大(三〇―五〇%)したこと。運輸業はこれと逆に参加人員の激増(五〇%以上)にもかかわらず損失日数がかなり減少したこと。ガス・水道・電気業では参加人員、損失日数とも相当増加しているのに反して、紡織工業では逆に両方とも激減していること、などである。紡織工業において損失日数が二三分の一に、参加人員が二八分の一になったことはいわゆる「糸ヘン景気」の反映と見られるかもしれない。なおここでも公務員の罷業権が失われて以来、陸運(国鉄)、通信(全通)、電気(電産)、公務(全官公)等の基幹労働者の活動が背景にしりぞいていることを想起する必要がある。

月別の推移を見ると、三月攻勢の主要部隊を成したのは石炭その他の鉱山労働者であり、それ以外で鉱山労働者の運動の低下した時期に先頭に立ったのは主として機器労働者であったといえることができる。

この場合も朝鮮における戦争の影響ははっきり看取できる。戦争勃発を境にして分けられる上半期と下半期とを比較してみると、下半期の方がすべての点でしかもかなり顕著に増加しているのは紡織工業であり、そのこと自身多くのことを物語っているが、それを除く他の諸部門はいずれも軒なみに戦争以後沈滞化していることを見逃せない。戦争勃発の下半期に入るとともに作業停止争議が顕著に弱化した部門としては、電気産業と陸運・水運の運輸業があげられる。とくに前者は下半期には全く消滅している。これらの部門においても、争議行為を伴わないものをも含めた総争議は下半期もその活動は変わらず、強化さえしていることを銘記すべきである。なおかつてあれほど華やかな活動を示した通信業が五〇年について一件の同盟罷業をも記録しなかったことが注目される。産業別争議の月別推移についてはくわしくは第203―205表を参照されたい。

次に争議形態別にみた争議の産業別分布を簡単に検討しよう。

同盟罷業 件数においては機械器具工業、化学工業、金属工業、石炭鉱業の順に多く、参加人員においては石炭鉱業、機械器具工業・ガス・電気・水道業、陸運業の順に多い。月別にみると、一月には陸運業(四万人)、二月には機器工業(九千人)、三月には石炭鉱業(二九万人)、四月から八月までは機器工業(七万人ないし九千人)、九月には陸運業(三千人)、一〇月、十一月には化学工業(一万人)、一二月には機器工業(二万人)がそれぞれ第一位を占めていた。

工場閉鎖 とくに重要なものは化学工業(三、四月各四千人)、機器工業(五月三千人、六月二千人、七月九千人)、修理業(八月三千人)、金属工業(八、九月各一千人)などである。

同盟怠業 多数の参加人員を記録した産業部門としては、電気産業(とくに三月の一〇万人、二月の八万人)、機械器具工業(一万人以上動員が六カ月)、陸運業(一二月の四万人をはじめ二万人以上が三カ月)があり、それにつづくのは石炭その他の鉱業、化学工業、水運業などである。一二月の金融業二千人は注目に値する。

業務管理 ほとんど大部分は機械器具工業であってそれも小規模のものが多い。しかし一件五〇人以上の争議も五月と七月に記録された。

以上は争議行爲を伴った争議についてであるが、争議行爲を伴わないものを含めて検討すると、産業別の順位は大分様子が変わってくる。件数については第一位は機械器具工業、第二位は陸運業、第三位は金属工業、第四位は紡織工業、第五位は石炭鉱業であり、参加人員から見ると第一位は陸運業、第二位は電気産業である。陸運業は三月まで四〇万人台、四月から五〇万人台、一月六〇万人台、一二月七〇万人台と争議参加人員は累増の一途を辿り、電気産業は毎月一四万人台を終始持続している。この部門につづくのが石炭鉱業、機器工業、紡織工業、食料品工業である。

最後に各産業部門別に争議参加人員がその部門の労働者総数および組織労働者総数に対して占める割合を見ると第194表のごとくである。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
